



2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 Appier Group株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4180 URL https://www.appier.com/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)游 直翰
 問合せ先責任者 (役職名)Senior Vice President of Finance (氏名)橋 浩二 (TEL) 03(6435)6617
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト 向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期 第3四半期	13,669	56.1	832	—	△87	—	△224	—	△289	—	△289	—	5,296	—
2021年12月期 第3四半期	8,756	41.8	△87	—	△968	—	△1,016	—	△1,068	—	△1,068	—	△272	—

※EBITDA=営業利益+減価償却費及び無形資産償却費+営業費用に含まれる税金費用+上場関連費用

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△2.85	△2.85
2021年12月期第3四半期	△10.94	△10.94

- (注) 1. 2021年1月29日付で、当社の唯一の株主であったAppier Holdings, Inc. に対し普通株式90,761,489株の株式無償割当を行いました。これに伴い、2021年12月期の期首に当該株式無償割当が行われたと仮定して基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益を算定しております。
2. 前第3四半期連結会計期間末に存在する普通株式2,038,870株相当のストック・オプション及び当第3四半期連結会計期間末に存在する普通株式1,345,938株相当のストック・オプションは、1株当たり四半期損失に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の算定に含まれておりません。当該ストック・オプションは、将来において基本的1株当たり利益を潜在的に希薄化させる可能性があります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	36,773	28,182	28,182	76.6
2021年12月期	31,206	22,836	22,836	73.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	19,169	51.4	1,200	—	△22	—	△193	—	△285	—	△285	—	△2.81

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用＋上場関連費用

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期3Q	101,436,723株	2021年12月期	101,164,657株
2022年12月期3Q	80株	2021年12月期	—株
2022年12月期3Q	101,267,913株	2021年12月期3Q	97,577,724株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2021年1月29日付で、当社の唯一の株主であったAppier Holdings, Inc. に対し普通株式90,761,489株の株式無償割当を行いました。これに伴い、2021年12月期の期首に当該株式無償割当が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「ソフトウェアをよりスマートに、AIでROIを向上させる」が当社グループのミッションです。

当第3四半期連結累計期間においては、営業体制の強化を行い、かつ、継続的にソリューションの改善に努めた結果、当社サービスへの需要が拡大することとなりました。2022年9月におけるARR（注1）は18,240百万円となり、2021年9月の11,739百万円からの成長率は55.4%となっています。また、当第3四半期連結累計期間の売上収益は13,669,113千円（前年同期比56.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は6,994,976千円（前年同期比62.2%増）となりました。これは、CrossXのアルゴリズムの正確性が増したことに伴いより効率的なマーケティングキャンペーンの実施が可能になったこと、かつ、売上総利益率の高いAIQUA、AiDeal及びAIXON等からの売上が増えたため、売上総利益率が改善したことによるものであります。また、将来的な事業拡大のために営業人員やエンジニアの件数等に対する先行投資を行ったことにより、EBITDA（注3）は831,614千円の黒字（前第3四半期連結累計期間は86,586千円の損失）、営業損失は86,980千円（前第3四半期連結累計期間は968,484千円の損失）、税引前四半期損失は223,959千円（前第3四半期連結累計期間は1,016,435千円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は288,560千円（前第3四半期連結累計期間は1,067,931千円の損失）となりました。

- (注) 1. Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益。利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、関連する期間における1か月平均のリカーリング売上収益（注2）を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、関連する期間の最終月のリカーリング売上収益を12倍することで年換算して得られた金額です。2022年9月のARRは、利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては2022年4月から2022年9月のリカーリング売上収益の1か月平均を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては2022年9月のリカーリング売上収益を12倍して算出しております。
2. リカーリング顧客(利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、①当社グループのソリューションを4四半期以上連続で使用している顧客企業及び②直近1年以内の新規顧客企業で当社グループのソリューションを3か月以上連続で使用している顧客企業を、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、当社グループと1年以上の契約を締結している顧客企業をいいます。)からの売上収益
3. EBITDA=営業利益+減価償却費及び無形資産償却費+営業費用に含まれる税金費用+上場関連費用

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は36,772,547千円であり、前連結会計年度末に比べて5,566,974千円増加しております。流動資産は前連結会計年度末に比べて3,762,283千円増加しており、主な増加要因は定期預金の払戻等による現金及び現金同等物の増加（前連結会計年度末比3,915,991千円増）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得によるその他の金融資産の増加（同2,926,393千円増）、売上収益の増加による営業債権の増加（同513,849千円増）であり、主な減少要因は定期預金の払戻による減少（同3,730,656千円減）であります。非流動資産は前連結会計年度末に比べて1,804,691千円増加しており、主な増加要因は資産化の要件を満たす開発費用の資産計上によるのれん及び無形資産の増加（同1,999,123千円増）であり、主な減少要因は使用権資産の償却による減少（同227,387千円減）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は8,590,393千円であり、前連結会計年度末に比べて220,508千円増加しております。流動負債は前連結会計年度末に比べて479,949千円増加しており、主な増加要因は未払給与・税金等の増加によるその他の債務の増加（前連結会計年度末比164,752千円増）、外貨借入の為替換算による借入金の増加（同138,739千円増）、売上原価の増加による営業債務の増加（同100,890千円増）であります。非流動負債は前連結会計年度末に比べて259,441千円減少しており、主な減少要因はリース負債の返済による減少（同263,065千円減）であります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は28,182,154千円であり、前連結会計年度末に比べて5,346,466千円増加しております。主な増加要因は為替変動によるその他の資本の構成要素の増加（前連結会計年度末比5,584,215千円増）であり、主な減少要因は四半期損失の計上による利益剰余金の減少（同288,560千円減）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、10,476,897千円（前連結会計年度末比3,915,991千円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は408,787千円となり、前第3四半期連結累計期間の支出1,269,058千円と比べ、収入が1,677,845千円増加しました。主な収入の増加要因は税引前四半期損失の縮小（前年同期比で損失が792,476千円縮小）、契約資産の減少109,131千円（前第3四半期連結累計期間は契約資産が479,251千円増加）、減価償却費及び無形資産償却費の増加（前年同期比417,299千円増）、その他の債務の増加123,663千円（前第3四半期連結累計期間はその他の債務が54,851千円減少）であり、主な収入の減少要因は営業債務の減少183,413千円（前第3四半期連結累計期間は営業債務が42,316千円増加）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3,042,776千円となり、前第3四半期連結累計期間の支出7,308,478千円と比べ、収入が10,351,254千円増加しました。主な収入の増加要因は定期預金の払戻による収入の増加（前年同期比12,284,604千円増）、定期預金の預入による支出の減少（前年同期比で支出が1,137,327千円減少）であり、主な収入の減少要因は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出2,491,005千円（前第3四半期連結累計期間はゼロ）、無形資産の取得による支出の増加（前年同期比で支出が607,564千円増加）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は384,740千円となり、前第3四半期連結累計期間の収入14,503,315千円と比べ、支出が14,888,055千円増加しました。主な支出の増加要因は株式の発行による収入の減少（前年同期比で収入が15,041,156千円減少）であり、主な支出の減少要因は株式発行費用の支出の減少（前年同期比で支出が210,697千円減少）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新規顧客の獲得および既存顧客からの取引拡大が予想を上回ったことにより、売上収益及び各段階損益ともに2022年8月12日に公表した業績予想を上回って推移しております。このため、2022年度の通期連結業績予想を修正することに致しました。

詳細については、2022年11月14日に開示した「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,560,906	10,476,897
定期預金	14,939,084	11,208,428
営業債権	1,921,124	2,434,973
契約資産	889,153	949,364
その他の債権	69,733	67,567
その他の流動資産	103,964	182,625
その他の金融資産	—	2,926,393
流動資産合計	24,483,964	28,246,247
非流動資産		
有形固定資産	138,885	153,659
使用権資産	3,045,855	2,818,468
のれん及び無形資産	2,977,175	4,976,298
繰延税金資産	180,548	176,957
その他の金融資産	379,146	400,918
非流動資産合計	6,721,609	8,526,300
資産合計	31,205,573	36,772,547
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,096,881	2,235,620
契約負債	97,685	106,154
営業債務	1,477,760	1,578,650
その他の債務	1,489,481	1,654,233
未払法人所得税	18,270	31,356
リース負債	492,672	544,087
その他の流動負債	77,424	80,022
流動負債合計	5,750,173	6,230,122
非流動負債		
引当金	50,940	53,633
繰延税金負債	10,040	10,971
リース負債	2,558,732	2,295,667
非流動負債合計	2,619,712	2,360,271
負債合計	8,369,885	8,590,393
資本		
資本金	7,526,244	7,532,405
資本剰余金	23,644,664	23,689,372
自己株式	—	△58
利益剰余金	△9,494,299	△9,782,859
その他の資本の構成要素	1,159,079	6,743,294
親会社の所有者に帰属する持分	22,835,688	28,182,154
資本合計	22,835,688	28,182,154
負債及び資本合計	31,205,573	36,772,547

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	8,756,175	13,669,113
売上原価	△4,443,391	△6,674,137
売上総利益	4,312,784	6,994,976
販売及びマーケティング費用	△3,061,109	△4,550,426
研究開発費	△1,243,607	△1,641,773
一般管理費	△985,528	△1,144,352
その他の収益	12,125	256,588
その他の費用	△3,149	△1,993
営業損失(△)	△968,484	△86,980
金融収益	29,774	96,327
金融費用	△77,725	△233,306
税引前四半期損失(△)	△1,016,435	△223,959
法人所得税費用	△51,496	△64,601
四半期損失(△)	△1,067,931	△288,560
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△1,067,931	△288,560
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△10.94	△2.85
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△10.94	△2.85

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	3,206,308	5,111,903
売上原価	△1,602,299	△2,408,225
売上総利益	1,604,009	2,703,678
販売及びマーケティング費用	△1,058,912	△1,712,881
研究開発費	△418,735	△598,688
一般管理費	△312,453	△416,454
その他の収益	1,266	29,425
その他の費用	△995	△84
営業利益 (△は損失)	△185,820	4,996
金融収益	10,945	55,176
金融費用	△26,515	△88,751
税引前四半期損失 (△)	△201,390	△28,579
法人所得税費用	△8,190	△26,786
四半期損失 (△)	△209,580	△55,365
四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△209,580	△55,365
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△2.08	△0.55
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△2.08	△0.55

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期損失(△)	△1,067,931	△288,560
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	—	△32,476
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△32,476
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	796,114	5,616,691
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	796,114	5,616,691
その他の包括利益合計	796,114	5,584,215
四半期包括利益	△271,817	5,295,655
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△271,817	5,295,655

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期損失(△)	△209,580	△55,365
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	—	△64,392
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△64,392
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	319,430	1,569,086
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	319,430	1,569,086
その他の包括利益合計	319,430	1,504,694
四半期包括利益	109,850	1,449,329
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	109,850	1,449,329

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	合計	
2021年1月1日残高	0	16,248,390	—	△8,315,781	△264,441	—	△264,441	7,668,168
四半期損失(△)	—	—	—	△1,067,931	—	—	—	△1,067,931
その他の包括利益	—	—	—	—	796,114	—	796,114	796,114
四半期包括利益	—	—	—	△1,067,931	796,114	—	796,114	△271,817
新株の発行	7,520,629	7,309,932	—	—	—	—	—	14,830,561
株式報酬取引	—	57,919	—	—	—	—	—	57,919
新株予約権の行使	85	85	—	—	—	—	—	170
所有者との取引額等 合計	7,520,714	7,367,936	—	—	—	—	—	14,888,650
2021年9月30日残高	7,520,714	23,616,326	—	△9,383,712	531,673	—	531,673	22,285,001

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	合計	
2022年1月1日残高	7,526,244	23,644,664	—	△9,494,299	1,134,939	24,140	1,159,079	22,835,688
四半期損失(△)	—	—	—	△288,560	—	—	—	△288,560
その他の包括利益	—	—	—	—	5,616,691	△32,476	5,584,215	5,584,215
四半期包括利益	—	—	—	△288,560	5,616,691	△32,476	5,584,215	5,295,655
株式報酬取引	—	38,547	—	—	—	—	—	38,547
新株予約権の行使	6,161	6,161	—	—	—	—	—	12,322
自己株式の取得	—	—	△58	—	—	—	—	△58
所有者との取引額等 合計	6,161	44,708	△58	—	—	—	—	50,811
2022年9月30日残高	7,532,405	23,689,372	△58	△9,782,859	6,751,630	△8,336	6,743,294	28,182,154

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△1,016,435	△223,959
減価償却費及び無形資産償却費	496,810	914,109
受取利息	△29,774	△96,327
支払利息	23,185	45,128
予想信用損失(△は戻入)	1,653	91,216
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 評価損益(△は益)	—	△30,415
条件付対価取崩益	—	△57,178
株式報酬費用	57,919	50,597
その他	—	△108
運転資本の増減		
営業債権	△247,842	△286,405
契約資産	△479,251	109,131
その他の債権	4,665	52,957
その他の流動資産	△46,029	△63,021
契約負債	9,898	△5,568
営業債務	42,316	△183,413
その他の債務	△54,851	123,663
関係会社その他の債務	△5	—
その他の流動負債	1,031	△3,476
小計	△1,236,710	436,931
利息の受取額	35,584	53,842
利息の支払額	△23,185	△44,983
法人所得税の支払額	△44,747	△37,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,058	408,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,539	△47,905
無形資産の取得による支出	△1,010,408	△1,617,972
子会社の取得による支出	△22,946	△35,298
定期預金の払戻による収入	4,900,788	17,185,392
定期預金の預入による支出	△11,088,872	△9,951,545
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 取得による支出	—	△2,491,005
その他	8,499	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,308,478	3,042,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△327,416	△384,954
株式の発行による収入	15,041,428	272
株式発行費用の支出	△210,697	—
自己株式の取得による支出	—	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,503,315	△384,740
現金及び現金同等物の為替変動による影響	57,555	849,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,983,334	3,915,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,707	6,560,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,618,041	10,476,897

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、AISaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(1) 株式取得による子会社化

当社の連結子会社であるAppier Pte. Ltd. 及びその子会社であるWPR Acquisition Inc. (以下、「特別目的会社」と言います。) は、2022年9月27日にWoopra, Inc. (以下、「Woopra」と言います。) との間で合併契約を締結し、特別目的会社とWoopraとの合併を行うことで、2022年10月3日付でWoopraをAppier Pte. Ltd. の完全子会社としました。

① 株式取得の理由

Woopra社は、米国カリフォルニア州を拠点に米国及び欧州においてB to C及びB to Bの幅広い顧客基盤を有し、カスタマージャーニー分析、マーケティングオートメーション、データマネジメントの分野で実績のあるSaaS (ソフトウェア・アズ・ア・サービス) プラットフォームを提供しています。Woopra社は、高い顧客満足度に裏付けされた収益性の高い財務実績を有しています。Woopra社と当社グループの統合により、顧客および商品分析市場における両社の地位はさらに強化され、欧米市場における当社グループのエンタープライズ市場への浸透と成長がさらに加速されると想定しています。また、Woopra社のグローバルな顧客基盤により、当社グループが特にエンタープライズ向けプロダクト群のビジネス成長を強化する上で、グローバルな基盤をさらに拡大し、強固なものにする大きな機会を提供すると考えています。

② 株式取得の方法

本件は米国デラウェア州会社法の規定に従い、Woopraを存続会社、特別目的会社を消滅会社とする、現金を対価とした「逆三角合併」による方法を採用しました。

当該合併に際し、Woopraの株主は、Appier Pte. Ltd. より現金を受け取り、Woopraの株式は全て消却されました。また、Appier Pte. Ltd. が所有する全ての特別目的会社の株式は、存続会社Woopraの普通株式に転換され、Appier Pte. Ltd. はその全てを取得しました。これにより、Appier Pte. Ltd. は、合併後の存続会社Woopraの発行済み株式の100%を取得し、存続会社Woopraは当社及びAppier Pte. Ltd. の完全子会社となりました。

③ 異動する子会社 (Woopra, Inc. : 存続会社) の概要

(1) 名称	Woopra, Inc.	
(2) 所在地	600 California St, 11th Floor, San Francisco, CA, 94108, USA	
(3) 事業内容	カスタマージャーニー分析、マーケティングオートメーション、データマネジメントのためのSaaS (ソフトウェア・アズ・ア・サービス) プラットフォームを提供	
(4) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(注) Woopraは2021年12月期の未監査財務諸表において営業利益、純利益ともに黒字を計上しており、当社グループの業績に与える影響は軽微です。

④ 異動する子会社 (WPR Acquisition Inc. : 消滅会社) の概要

(1) 名称	WPR Acquisition Inc.
(2) 所在地	251 Little Falls Drive Wilmington, DE 19808, USA
(3) 事業内容	合併準備会社
(4) 大株主及び持株比率	Appier Pte. Ltd. 100%

⑤ 取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の議決権所有割合	0%
(2) 異動後の議決権所有割合	100% (うち間接所有 100%)

⑥ 取得対価、のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

取得対価は固定額の現金及び条件付対価により構成されており、その総額は公正価値で測定されます。条件付対価は特定のプロジェクトに関する目標や業績目標等が達成された場合等、一定の条件下で将来支払われる可能性があります。

取得対価の合計の取得日公正価値、識別可能な取得資産及び引受負債の取得日公正価値を含む当該買収に関する当初の会計処理は、2022年11月14日時点では完了しておらず、現時点では見積りが不可能であり確定していないため、開示を行っていません。